

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第80期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ポーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垂水 龍介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03-3241-4226（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 難波 克行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03-3241-4226（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 難波 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	8,955,352	8,151,831	9,762,993	17,522,172	16,877,312
経常利益（千円）	464,799	71,432	207,822	641,325	137,630
中間（当期）純利益（千円）	269,240	33,156	111,958	371,025	68,352
純資産額（千円）	3,615,631	3,711,169	3,721,918	3,782,610	3,735,269
総資産額（千円）	12,433,917	11,928,984	12,312,350	10,897,673	11,686,170
1株当たり純資産額（円）	225.40	231.21	231.94	235.83	232.78
1株当たり中間（当期）純利益金額 （円）	17.46	2.07	6.98	23.59	4.26
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	29.08	31.09	30.21	34.71	31.94
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	298,828	520,320	362,780	△369,185	△27,090
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△594,218	△305,858	△110,724	114,832	△526,189
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	668,614	141,694	△211,425	△120,682	423,814
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高（千円）	1,700,519	1,308,415	863,424	952,258	822,794
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	204 〔31〕	203 〔27〕	205 〔24〕	204 〔28〕	195 〔21〕

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,183,076	8,991,767	9,454,158	19,813,952	18,649,405
経常利益 (千円)	475,230	74,786	117,511	621,740	115,713
中間 (当期) 純利益 (千円)	279,527	40,891	58,471	360,736	60,336
資本金 (千円)	1,351,300	1,351,300	1,351,300	1,351,300	1,351,300
発行済株式総数 (千株)	16,060	16,060	16,060	16,060	16,060
純資産額 (千円)	3,718,157	3,798,170	3,739,941	3,864,558	3,807,066
総資産額 (千円)	10,592,203	10,499,391	10,801,700	9,205,137	10,250,977
1株当たり純資産額 (円)	231.79	236.80	233.21	240.94	237.39
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	18.13	2.55	3.65	22.94	3.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.0	5.0
自己資本比率 (%)	35.10	36.18	34.62	41.98	37.14
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	108 [14]	109 [15]	103 [11]	106 [15]	105 [14]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
油脂・油粕部門	152 [16]
石けん部門	14 [8]
全社（共通）	39 [-]
合計	205 [24]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	103 [11]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に引続き景気は堅調に推移したものの、一方で石油の高騰やサブプライム問題の浮上からその先行きに不透明感を残しつつ推移いたしました。

植物油業界におきましては、BRICs諸国を中心とした需要の増加に加え、バイオ燃料向けの需要の拡大から油糧原料穀物の国際需給は逼迫し、価格は上昇の一途にありました。さらに、石油価格の高騰により、エネルギーコストや海外輸送コスト等も上昇を続け、極めて厳しい経営環境が続きました。

また、こめ油業界におきましても、配合飼料の主原料であるトウモロコシ価格が高騰したことから、原料米糠がこれらの配合飼料向けに流れやすくなり、そのため原料米糠の仕入れ価格は上昇をみており、数量の確保とあわせて厳しい状況が続いております。

このようななか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、これらの上昇分を販売価格に適正に反映すべく取り組んでまいりました。また、コメ油をはじめとしてナタネ油、コーン油、パーム油などの各種油脂製品の販売伸張に鋭意努力するとともに、コスト削減や価格改定に粘り強く取り組んでまいりました。その結果、油脂部門におきましては、売上高、利益ともに前年同期を上回ることができ、また、油粕製品につきましては、販売数量は減少したものの、価格の上昇に伴い売上高は増加いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は総売上高が97億62百万円（前年同期81億51百万円）、経常利益は2億7百万円（前年同期71百万円）、中間純利益1億11百万円（前年同期33百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ40百万円増加し、当中間連結会計期間末は、8億63百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は3億62百万円であり、前中間連結会計期間に比べて1億57百万円の減少となりました。

これは主に仕入債務の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は1億10百万円であり、前中間連結会計期間に比べて1億95百万円の減少となりました。

これは主に設備等の更新投資が中心になった事によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は2億11百万円であり、前中間連結会計期間に比べて3億53百万円減少しました。

これは主に短期借入金返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
油脂部門	6,289,029	29.5
油粕部門	1,550,160	39.9
石けん・化粧品部門	264,544	3.0
その他部門	58,695	△52.2
合計	8,162,428	28.7

- (注) 1. 金額は生産価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
油脂部門	234,343	△12.6
油粕部門	225,249	32.0
石けん・化粧品部門	26,544	8.5
その他部門	36,097	17.3
合計	522,236	5.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	売上高（千円）	前年同期比（％）
油脂部門	7,141,464	20.5
油粕部門	2,070,747	25.4
石けん・化粧品部門	414,613	△3.5
その他部門	136,167	△5.0
合計	9,762,993	19.8

- (注) 1. 金額は売上価格によります。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
東亜商事(株)	881,827	10.8	1,079,023	11.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、植物油及びその副産物を応用した製品開発と品質改善、生産設備の改善及び新規導入、工程のF A（ファクトリーオートメーション）化を主眼に進めております。

当中間連結会計期間は、コメ油の新規用途開発、副産物の高度利用、産業廃棄物の用途開拓及び削減、グループ会社の環境対策に取り組みました。

なお、当中間連結会計期間の担当人員は9名、研究開発費は35百万円であります。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式 であり権利内容 に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	16,060,000	16,060,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	16,060	—	1,351,300	—	814,596

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,053	6.56
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	770	4.79
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	714	4.45
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	685	4.27
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	678	4.22
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	622	3.87
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	578	3.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	571	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	3.49
ポーソー油脂持株会	千葉県船橋市日の出2-17-1	534	3.33
計	—	6,766	42.13

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,981,000	15,981	—
単元未満株式	普通株式 56,000	—	—
発行済株式総数	16,060,000	—	—
総株主の議決権	—	15,981	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が88,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数88個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ポーソー油脂株式 会社	東京都中央区日本 橋本石町四丁目5 番12号	23,000	—	23,000	0.14
計	—	23,000	—	23,000	0.14

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	194	179	207	210	192	190
最低(円)	165	166	177	184	166	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,438,533		986,542		952,912	
2. 受取手形及び 売掛金		3,078,629		4,051,447		3,555,000	
3. たな卸資産		2,187,258		2,221,553		1,920,579	
4. 繰延税金資産		50,531		49,140		48,107	
5. その他		152,860		120,484		163,914	
6. 貸倒引当金		△7,743		△4,511		△3,505	
流動資産合計		6,900,069	57.8	7,424,656	60.3	6,637,009	56.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1、3						
1. 建物及び構築 物		612,701		588,581		609,012	
2. 機械装置及び 運搬具		1,811,084		2,126,332		2,196,767	
3. 工具器具備品		39,643		37,253		37,779	
4. 土地		1,506,967		1,506,967		1,506,967	
5. 建設仮勘定		350,499	4,320,896	17,693	4,276,828	9,304	4,359,832
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		—		42,067		49,780	
2. その他		64,103	64,103	5,808	47,876	6,177	55,958
(3) 投資その他の資 産	※2						
1. 投資有価証券		343,260		255,697		330,237	
2. 長期貸付金		23,740		21,880		21,320	
3. その他		280,210		288,869		285,734	
4. 貸倒引当金		△3,295	643,915	△3,457	562,989	△3,922	633,369
固定資産合計			5,028,915	42.2		4,887,693	39.7
資産合計			11,928,984	100.0		12,312,350	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※6	3,739,033		3,977,309		3,182,743	
2. 短期借入金	※3	1,658,000		1,678,000		1,891,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※3	349,950		381,050		393,350	
4. 1年以内償還予定の社債		100,000		100,000		100,000	
5. 未払法人税等		44,092		72,935		45,172	
6. 未払消費税等		11,291		37,015		19,259	
7. 未払費用		257,121		238,947		267,567	
8. 賞与引当金		114,266		110,360		109,913	
9. その他		140,033		138,956		133,051	
流動負債合計		6,413,788	53.8	6,734,574	54.7	6,142,058	52.6
II 固定負債							
1. 社債		250,000		150,000		200,000	
2. 長期借入金	※3	651,775		852,225		708,100	
3. 長期未払金		191,200		163,900		163,900	
4. 退職給付引当金		221,718		338,253		329,655	
5. 役員退職給与引当金		294,489		192,294		235,687	
6. 繰延税金負債		179,877		145,198		157,024	
7. 負ののれん		14,965		13,985		14,475	
固定負債合計		1,804,026	15.1	1,855,857	15.1	1,808,843	15.4
負債合計		8,217,814	68.9	8,590,432	69.8	7,950,901	68.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,351,300	11.3	1,351,300	11.0	1,351,300	11.6
2. 資本剰余金		814,596	6.8	814,596	6.6	814,596	7.0
3. 利益剰余金		1,406,024	11.8	1,472,992	12.0	1,441,220	12.3
4. 自己株式		△5,739	△0.0	△6,431	△0.1	△6,299	△0.1
株主資本合計		3,566,181	29.9	3,632,458	29.5	3,600,817	30.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		142,306	1.2	87,039	0.7	132,316	1.2
評価・換算差額等合計		142,306	1.2	87,039	0.7	132,316	1.2
III 少数株主持分							
少数株主持分		2,682	0.0	2,421	0.0	2,134	0.0
純資産合計		3,711,169	31.1	3,721,918	30.2	3,735,269	32.0
負債純資産合計		11,928,984	100.0	12,312,350	100.0	11,686,170	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		8,151,831	100.0		9,762,993	100.0		16,877,312	100.0	
II 売上原価			6,898,103	84.6		8,358,482	85.6		14,412,853	85.4	
売上総利益			1,253,728	15.4		1,404,510	14.4		2,464,459	14.6	
III 販売費及び一般管理費			1,192,268	14.6		1,167,834	12.0		2,329,042	13.8	
営業利益			61,459	0.8		236,676	2.4		135,417	0.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			422			1,567			1,335		
2. 受取配当金			5,689			4,090			6,640		
3. 受取手数料			11,587			724			12,365		
4. 持分法による投資利益			—			295			—		
5. 負ののれん償却額		489			489			979			
6. その他		20,743	38,934	0.5	3,857	11,025	0.1	47,664	68,985	0.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息		23,056			31,855			52,738			
2. 持分法による投資損失		1,284			—			681			
3. 物品除却損		2,542			2,189			7,281			
4. その他		2,077	28,961	0.4	5,834	39,879	0.4	6,071	66,772	0.4	
経常利益			71,432	0.9		207,822	2.1		137,630	0.8	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却益			1,022		—			1,022			
2. 貸倒引当金戻入益			565		—			4,232			
3. その他		2,609	4,197	0.0	4	4	0.0	2,763	8,018	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損		1,068			676			8,031			
2. 特別退職金		618			—			618			
3. その他		—	1,686	0.0	8,644	9,320	0.1	4,069	12,720	0.0	
税金等調整前中間(当期)純利益			73,943	0.9		198,506	2.0		132,928	0.8	
法人税、住民税及び事業税		40,625			68,935			81,130			
法人税等調整額		△791	39,833	0.5	17,325	86,260	0.9	△16,960	64,169	0.4	
少数株主利益(減算)			953	0.0		286	0.0		405	0.0	
中間(当期)純利益			33,156	0.4		111,958	1.1		68,352	0.4	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,351,300	814,596	1,453,066	△5,632	3,613,330
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△80,198		△80,198
中間純利益			33,156		33,156
自己株式の取得				△107	△107
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△47,042	△107	△47,149
平成18年9月30日 残高（千円）	1,351,300	814,596	1,406,024	△5,739	3,566,181

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	169,279	169,279	1,728	3,784,339
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△80,198
中間純利益				33,156
自己株式の取得				△107
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△26,973	△26,973	953	△26,019
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△26,973	△26,973	953	△73,169
平成18年9月30日 残高（千円）	142,306	142,306	2,682	3,711,169

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間連結会計期間（自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,351,300	814,596	1,441,220	△6,299	3,600,817
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△80,186		△80,186
中間純利益			111,958		111,958
自己株式の取得				△132	△132
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	31,772	△132	31,640
平成19年9月30日 残高（千円）	1,351,300	814,596	1,472,992	△6,431	3,632,458

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	132,316	132,316	2,134	3,735,269
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△80,186
中間純利益				111,958
自己株式の取得				△132
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△45,277	△45,277	286	△44,991
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△45,277	△45,277	286	△13,350
平成19年9月30日 残高（千円）	87,039	87,039	2,421	3,721,918

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,351,300	814,596	1,453,066	△5,632	3,613,330
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△80,198		△80,198
当期純利益			68,352		68,352
自己株式の取得				△666	△666
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△11,845	△666	△12,512
平成19年3月31日 残高（千円）	1,351,300	814,596	1,441,220	△6,299	3,600,817

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	169,279	169,279	1,728	3,784,339
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△80,198
当期純利益				68,352
自己株式の取得				△666
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△36,963	△36,963	405	△36,557
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△36,963	△36,963	405	△49,070
平成19年3月31日 残高（千円）	132,316	132,316	2,134	3,735,269

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		73,943	198,506	132,928
減価償却費		155,338	189,953	317,121
負ののれん償却額		△489	△489	△979
有形固定資産除却損		1,068	676	8,031
持分法による投資損益		1,284	△295	681
貸倒引当金増減額 (△減少額)		△565	541	△4,176
退職給付引当金増減額 (△減少額)		△80,532	8,598	27,404
役員退職給与引当金増減額 (△減少額)		77,493	△43,392	18,691
賞与引当金増加額		8,488	447	4,135
受取利息及び受取配当金		△6,112	△5,657	△7,976
有形固定資産売却益		△1,022	—	△1,022
支払利息		23,056	31,855	52,738
有形固定資産売却損		—	—	39
売上債権の増減額(△増加額)		155,145	△496,446	△321,226
たな卸資産の増加額		△695,308	△300,974	△428,629
仕入債務の増加額		1,133,146	794,565	576,856
未払消費税等増減額 (△減少額)		△15,046	17,756	△7,079
その他の増減額(△減少額)		△224,839	35,590	△242,416
小計		605,048	431,234	125,121
利息及び配当金の受取額		6,111	5,645	7,947
利息の支払額		△23,738	△32,926	△53,632
法人税等の支払額		△67,101	△41,173	△106,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		520,320	362,780	△27,090

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△129,060	△118,460	△253,118
定期預金の払戻による収入		132,067	125,460	256,126
投資有価証券の取得による支出		△12,872	△626	△13,495
有形固定資産の取得による支出		△264,796	△112,970	△481,293
有形固定資産の売却による収入		1,509	—	1,559
無形固定資産の取得による支出		△22,449	—	△22,606
貸付金による支出		△2,000	△3,000	△2,000
貸付金の回収による収入		2,460	2,440	4,880
その他		△10,717	△3,567	△16,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		△305,858	△110,724	△526,189
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		147,000	△213,000	380,000
長期借入金による収入		265,000	295,000	555,000
長期借入金の返済による支出		△139,175	△163,175	△329,450
社債償還による支出		△50,000	△50,000	△100,000
自己株式の取得による支出		△107	△132	△666
配当金の支払額		△81,022	△80,118	△81,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		141,694	△211,425	423,814
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		356,156	40,630	△129,464
V 現金及び現金同等物の期首残高		952,258	822,794	952,258
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,308,415	863,424	822,794

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 長岡油糧㈱、クミアイ油脂㈱、 ムサシ油脂㈱、南日本コメ油㈱ 東京油脂工業㈱	(1)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 長岡油糧㈱、クミアイ油脂㈱、 ムサシ油脂㈱、南日本コメ油㈱ 東京油脂工業㈱	(1)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 長岡油糧㈱、クミアイ油脂㈱、 ムサシ油脂㈱、南日本コメ油㈱ 東京油脂工業㈱
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は1社であります。 持分法適用会社名 東海こめ油 ㈱	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産は、総平均法(月別)による原価法により評価しております。なお一部の連結子会社は製品、仕掛品は移動平均法に基づく原価法、原材料は最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。 ②有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法(月別)により算定) 時価のないもの 総平均法(月別)による原価法により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 定額法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は定率法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左  ②有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左  ②有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法(月別)により算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 定額法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は定率法を採用しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ23百万円減少しております。	
	②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産 同左	②無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（459,895千円）については、10年による按分額を費用処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左  ②賞与引当金 同左  ③退職給付引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左  ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。  ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（459,895千円）については、10年による按分額を費用処理しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④役員退職給与引当金 役員退職慰労金については、その支給に備えるため、内規に基づいて算出した中間期末金額に相当する額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職給与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金制度を平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員退職時に支給し、取崩すことにしています。なお、役員退職慰労金規定のある連結子会社は、支給内規に基づく中間期末支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④役員退職給与引当金 役員退職慰労金については、その支給に備えるため、内規に基づいて算出した期末金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,708,487千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第7号 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,733,134千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第7号 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当中間連結会計期間において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「ソフトウェア」は、57,514千円であります。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は9,266,470千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>21,443千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保(工場財団)に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,335,862千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>427,992千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,385,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,149,576千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>913,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済を含む)</td> <td>883,725千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,796,725千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、59,621千円であります。 受取手形裏書譲渡高は、17,054千円あります。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>525,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>975,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>35,164千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>211,357千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	21,443千円	土地	1,335,862千円	建物及び構築物	427,992千円	機械装置	1,385,720千円	計	3,149,576千円	短期借入金	913,000千円	長期借入金 (1年内返済を含む)	883,725千円	計	1,796,725千円	借入実行残高	525,000千円	差引額	975,000千円	支払手形	35,164千円	割引手形	211,357千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は9,522,147千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,342千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保(工場財団)に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,335,862千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>415,348千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,721,473千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,472,683千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>933,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済を含む)</td> <td>1,110,775千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,043,775千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、33,896千円あります。 受取手形裏書譲渡高は、20,000千円あります。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>525,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>975,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>23,083千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>212,318千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	22,342千円	土地	1,335,862千円	建物及び構築物	415,348千円	機械装置	1,721,473千円	計	3,472,683千円	短期借入金	933,000千円	長期借入金 (1年内返済を含む)	1,110,775千円	計	2,043,775千円	借入実行残高	525,000千円	差引額	975,000千円	支払手形	23,083千円	割引手形	212,318千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は9,351,947千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,046千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保(工場財団)に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,335,862千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>429,434千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,790,157千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,555,454千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>933,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済を含む)</td> <td>1,003,950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,936,950千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は148,369千円あります。 受取手形裏書譲渡高は20,000千円あります。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>750,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形 の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>39,028千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>195,906千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	22,046千円	土地	1,335,862千円	建物及び構築物	429,434千円	機械装置	1,790,157千円	計	3,555,454千円	短期借入金	933,000千円	長期借入金 (1年内返済を含む)	1,003,950千円	計	1,936,950千円	借入実行残高	750,000千円	差引額	750,000千円	支払手形	39,028千円	割引手形	195,906千円
投資有価証券	21,443千円																																																																									
土地	1,335,862千円																																																																									
建物及び構築物	427,992千円																																																																									
機械装置	1,385,720千円																																																																									
計	3,149,576千円																																																																									
短期借入金	913,000千円																																																																									
長期借入金 (1年内返済を含む)	883,725千円																																																																									
計	1,796,725千円																																																																									
借入実行残高	525,000千円																																																																									
差引額	975,000千円																																																																									
支払手形	35,164千円																																																																									
割引手形	211,357千円																																																																									
投資有価証券	22,342千円																																																																									
土地	1,335,862千円																																																																									
建物及び構築物	415,348千円																																																																									
機械装置	1,721,473千円																																																																									
計	3,472,683千円																																																																									
短期借入金	933,000千円																																																																									
長期借入金 (1年内返済を含む)	1,110,775千円																																																																									
計	2,043,775千円																																																																									
借入実行残高	525,000千円																																																																									
差引額	975,000千円																																																																									
支払手形	23,083千円																																																																									
割引手形	212,318千円																																																																									
投資有価証券	22,046千円																																																																									
土地	1,335,862千円																																																																									
建物及び構築物	429,434千円																																																																									
機械装置	1,790,157千円																																																																									
計	3,555,454千円																																																																									
短期借入金	933,000千円																																																																									
長期借入金 (1年内返済を含む)	1,003,950千円																																																																									
計	1,936,950千円																																																																									
借入実行残高	750,000千円																																																																									
差引額	750,000千円																																																																									
支払手形	39,028千円																																																																									
割引手形	195,906千円																																																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 568,420千円 給料・賞与手当 193,849千円 退職給付費用 16,325千円 福利厚生費 35,896千円 特売費 30,714千円 広告宣伝費 32,015千円 賃借料 71,810千円 減価償却費 10,051千円  ※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,022千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 559,704千円 給料・賞与手当 184,175千円 退職給付費用 20,954千円 福利厚生費 36,405千円 特売費 30,247千円 広告宣伝費 39,266千円 賃借料 52,545千円 減価償却費 11,799千円  ※2 —————	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,121,806千円 給料・賞与手当 378,808千円 退職給付費用 36,303千円 福利厚生費 71,817千円 特売費 49,130千円 広告宣伝費 73,454千円 賃借料 130,197千円 減価償却費 21,773千円  ※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,022千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数 (株)	当中間連結会計期間減 少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,060,000	—	—	16,060,000
合計	16,060,000	—	—	16,060,000
自己株式				
普通株式 (注)	20,346	310	—	20,656
合計	20,346	310	—	20,656

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加310株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,198	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数 (株)	当中間連結会計期間減 少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,060,000	—	—	16,060,000
合計	16,060,000	—	—	16,060,000
自己株式				
普通株式 (注)	22,661	706	—	23,367
合計	22,661	706	—	23,367

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加706株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,186	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株 式数 (株)	当連結会計年度減少株 式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,060,000	—	—	16,060,000
合計	16,060,000	—	—	16,060,000
自己株式				
普通株式 (注)	20,346	2,315	—	22,661
合計	20,346	2,315	—	22,661

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,315株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,198	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,186	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,438,533千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 130,118千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,308,415千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 986,542千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 123,118千円 <hr/> 現金及び現金同等物 863,424千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 952,912千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 130,118千円 <hr/> 現金及び現金同等物 822,794千円

(リース関係取引)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,417</td> <td style="text-align: right;">13,692</td> <td style="text-align: right;">16,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,417</td> <td style="text-align: right;">13,692</td> <td style="text-align: right;">16,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,565千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	30,417	13,692	16,725	合計	30,417	13,692	16,725	1年内	6,586千円	1年超	10,139千円	合計	16,725千円	(1) 支払リース料	3,565千円	(2) 減価償却費相当額	3,565千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,417</td> <td style="text-align: right;">20,278</td> <td style="text-align: right;">10,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,417</td> <td style="text-align: right;">20,278</td> <td style="text-align: right;">10,139</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,552千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,293千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,293千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	30,417	20,278	10,139	合計	30,417	20,278	10,139	1年内	6,586千円	1年超	3,552千円	合計	10,139千円	(1) 支払リース料	3,293千円	(2) 減価償却費相当額	3,293千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,417</td> <td style="text-align: right;">16,985</td> <td style="text-align: right;">13,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,417</td> <td style="text-align: right;">16,985</td> <td style="text-align: right;">13,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,845千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,858千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	30,417	16,985	13,432	合計	30,417	16,985	13,432	1年内	6,586千円	1年超	6,845千円	合計	13,432千円	(1) 支払リース料	6,858千円	(2) 減価償却費相当額	6,858千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具及び備品	30,417	13,692	16,725																																																																	
合計	30,417	13,692	16,725																																																																	
1年内	6,586千円																																																																			
1年超	10,139千円																																																																			
合計	16,725千円																																																																			
(1) 支払リース料	3,565千円																																																																			
(2) 減価償却費相当額	3,565千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具及び備品	30,417	20,278	10,139																																																																	
合計	30,417	20,278	10,139																																																																	
1年内	6,586千円																																																																			
1年超	3,552千円																																																																			
合計	10,139千円																																																																			
(1) 支払リース料	3,293千円																																																																			
(2) 減価償却費相当額	3,293千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具及び備品	30,417	16,985	13,432																																																																	
合計	30,417	16,985	13,432																																																																	
1年内	6,586千円																																																																			
1年超	6,845千円																																																																			
合計	13,432千円																																																																			
(1) 支払リース料	6,858千円																																																																			
(2) 減価償却費相当額	6,858千円																																																																			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得減価を超え るもの									
(1) 株式	64,685	295,862	231,177	67,968	217,336	149,367	67,646	289,503	221,856
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	64,685	295,862	231,177	67,968	217,336	149,367	67,646	289,503	221,856
連結貸借対照 表計上額が取 得減価を超え ないもの									
(1) 株式	—	—	—	13,206	8,903	△4,302	12,901	11,572	△1,328
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	13,206	8,903	△4,302	12,901	11,572	△1,328
合計	64,685	295,862	231,177	81,174	226,239	145,065	80,548	301,076	220,528

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
非上場株式	47,398千円	29,457千円	29,161千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額合計額に占める油脂の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は発生していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 231.21円	1株当たり純資産額 231.94円	1株当たり純資産額 232.78円
1株当たり中間純利益 2.07円	1株当たり中間純利益 6.98円	1株当たり当期純利益 4.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	33,156	111,958	68,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	33,156	111,958	68,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,039	16,036	16,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,031,461		549,749		527,129	
2 受取手形		372,498		547,837		405,956	
3 売掛金		2,608,931		3,293,985		2,979,461	
4 たな卸資産		1,953,424		1,995,046		1,720,726	
5 繰延税金資産		37,654		37,571		36,527	
6 その他		130,005		109,823		154,412	
7 貸倒引当金		△3,337		△4,288		△3,921	
流動資産合計		6,130,639	58.4	6,529,725	60.5	5,820,294	56.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1、2						
(1) 建物		168,010		165,329		171,959	
(2) 構築物		111,429		105,588		108,796	
(3) 機械装置		1,118,428		1,482,570		1,533,390	
(4) 土地		400,915		400,915		400,915	
(5) 建設仮勘定		344,712		1,744		5,804	
(6) その他		31,035		29,438		30,628	
有形固定資産合計		2,174,532		2,185,587		2,251,494	
2 無形固定資産		61,599		45,558		53,609	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		321,817		233,354		308,190	
(2) 関係会社株式		876,495		876,495		876,495	
(3) 長期貸付金		610,580		565,220		593,400	
(4) 繰延税金資産		82,383		117,244		101,627	
(5) その他		245,285		252,406		249,787	
(6) 貸倒引当金		△3,941		△3,891		△3,922	
投資その他の資産合計		2,132,620		2,040,829		2,125,579	
固定資産合計		4,368,751	41.6	4,271,974	39.5	4,430,683	43.2
資産合計		10,499,391	100.0	10,801,700	100.0	10,250,977	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	343,763		242,709		295,118	
2 買掛金		3,533,171		3,868,605		2,995,411	
3 短期借入金	※2	986,000		1,006,000		1,231,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※2	171,500		243,900		204,300	
5 1年内償還予定 社債		100,000		100,000		100,000	
6 賞与引当金		82,686		82,341		80,024	
7 その他		400,594		383,227		385,590	
流動負債合計		5,617,715	53.5	5,926,783	54.9	5,291,444	51.6
II 固定負債							
1 社債		250,000		150,000		200,000	
2 長期借入金	※2	412,000		546,800		493,500	
3 退職給付引当金		230,891		267,430		256,926	
4 役員退職給与引 当金		190,613		170,745		202,039	
固定負債合計		1,083,505	10.3	1,134,975	10.5	1,152,465	11.3
負債合計		6,701,220	63.8	7,061,759	65.4	6,443,910	62.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,351,300	12.9	1,351,300	12.5	1,351,300	13.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		814,596		814,596		814,596	
資本剰余金合計		814,596	7.8	814,596	7.5	814,596	7.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		65,500		65,500		65,500	
(2) その他利益剰 余金							
配当準備積立 金		76,000		76,000		76,000	
別途積立金		828,000		828,000		828,000	
繰越利益剰余 金		526,207		523,936		545,652	
利益剰余金合計		1,495,707	14.2	1,493,436	13.8	1,515,152	14.8
4. 自己株式		△5,739	△0.0	△6,431	△0.1	△6,299	△0.1
株主資本合計		3,655,864	34.8	3,652,902	33.8	3,674,749	35.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		142,306	1.4	87,039	0.8	132,316	1.3
評価・換算差額等 合計		142,306	1.4	87,039	0.8	132,316	1.3
純資産合計		3,798,170	36.2	3,739,941	34.6	3,807,066	37.1
負債純資産合計		10,499,391	100.0	10,801,700	100.0	10,250,977	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,991,767	100.0	9,454,158	100.0	18,649,405	100.0
II 売上原価		7,931,874	88.2	8,328,663	88.1	16,580,394	88.9
売上総利益		1,059,893	11.8	1,125,495	11.9	2,069,010	11.1
III 販売費及び一般管理費		1,013,306	11.3	999,039	10.6	1,983,244	10.6
営業利益		46,587	0.5	126,455	1.3	85,765	0.5
IV 営業外収益	※2	46,590	0.5	19,242	0.2	74,061	0.3
V 営業外費用	※3	18,391	0.2	28,186	0.3	44,114	0.2
経常利益		74,786	0.8	117,511	1.2	115,713	0.6
VI 特別利益		592	0.0	—	—	323	0.0
VII 特別損失	※4	1,125	0.0	299	0.0	3,080	0.0
税引前中間(当期)純利益		74,253	0.8	117,212	1.2	112,956	0.6
法人税、住民税及び事業税		36,213		45,216		69,329	
法人税等調整額		△2,852	0.4	13,524	0.6	△16,709	0.3
中間(当期)純利益		40,891	0.4	58,471	0.6	60,336	0.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	828,000	565,514	1,535,014	△5,632	3,695,278
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△80,198	△80,198		△80,198
中間純利益							40,891	40,891		40,891
自己株式の取得									△107	△107
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	△39,306	△39,306	△107	△39,414
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	828,000	526,207	1,495,707	△5,739	3,655,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	169,279	169,279	3,864,558
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△80,198
中間純利益			40,891
自己株式の取得			△107
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△26,973	△26,973	△26,973
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△26,973	△26,973	△66,387
平成18年9月30日 残高 (千円)	142,306	142,306	3,798,170

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	828,000	545,652	1,515,152	△6,299	3,674,749
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△80,186	△80,186		△80,186
中間純利益							58,471	58,471		58,471
自己株式の取得									△132	△132
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△21,715	△21,715	△132	△21,847
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	828,000	523,936	1,493,436	△6,431	3,652,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	132,316	132,316	3,807,066
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△80,186
中間純利益			58,471
自己株式の取得			△132
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△45,277	△45,277	△45,277
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△45,277	△45,277	△67,125
平成19年9月30日 残高 (千円)	87,039	87,039	3,739,941

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	828,000	565,514	1,535,014	△5,632	3,695,278
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△80,198	△80,198		△80,198
当期純利益							60,336	60,336		60,336
自己株式の取得									△666	△666
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△19,862	△19,862	△666	△20,529
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	828,000	545,652	1,515,152	△6,299	3,674,749

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	169,279	169,279	3,864,558
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△80,198
当期純利益			60,336
自己株式の取得			△666
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△36,963	△36,963	△36,963
事業年度中の変動額合計 (千円)	△36,963	△36,963	△57,492
平成19年3月31日 残高 (千円)	132,316	132,316	3,807,066

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 総平均法（月別）による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法（月別）により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法（月別）による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法（月別）による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法（月別）により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異278,272千円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金については、その支給に備えるため、当社の内規に基づいて算出した中間期末金額に相当する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 当社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異278,272千円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金については、その支給に備えるため、当社の内規に基づいて算出した当期末金額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,798,170千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,807,066千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,550,220千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保(工場財団)に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>145,283千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>108,494千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,113,386千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>390,842千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,758,006千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>261,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>465,500千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>726,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>長岡油糧(株)</td> <td>115,000千円</td> </tr> <tr> <td>クマイ油脂(株)</td> <td>420,900千円</td> </tr> <tr> <td>ムサン油脂(株)</td> <td>425,200千円</td> </tr> <tr> <td>南日本コメ油(株)</td> <td>129,125千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,090,225千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、保証予約を含めて表示しております。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 52,272千円</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>24,453千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>211,357千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>525,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>975,000千円</td> </tr> </table> <p>7. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」を含めて表示しております。</p>	建物	145,283千円	構築物	108,494千円	機械装置	1,113,386千円	土地	390,842千円	計	1,758,006千円	短期借入金	261,000千円	長期借入金	465,500千円	(一年内返済分を含む)		計	726,500千円	長岡油糧(株)	115,000千円	クマイ油脂(株)	420,900千円	ムサン油脂(株)	425,200千円	南日本コメ油(株)	129,125千円	計	1,090,225千円	支払手形	24,453千円	割引手形	211,357千円	貸出コミットメント	1,500,000千円	の総額		借入実行残高	525,000千円	差引額	975,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,730,900千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保(工場財団)に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>144,320千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>102,951千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,478,006千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>390,842千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,116,120千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>281,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>668,200千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>949,200千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>長岡油糧(株)</td> <td>113,000千円</td> </tr> <tr> <td>クマイ油脂(株)</td> <td>405,600千円</td> </tr> <tr> <td>ムサン油脂(株)</td> <td>419,600千円</td> </tr> <tr> <td>南日本コメ油(株)</td> <td>176,375千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,114,575千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、保証予約を含めて表示しております。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 56,397千円</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>20,160千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>212,318千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>525,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>975,000千円</td> </tr> </table> <p>7. 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	144,320千円	構築物	102,951千円	機械装置	1,478,006千円	土地	390,842千円	計	2,116,120千円	短期借入金	281,000千円	長期借入金	668,200千円	(一年内返済分を含む)		計	949,200千円	長岡油糧(株)	113,000千円	クマイ油脂(株)	405,600千円	ムサン油脂(株)	419,600千円	南日本コメ油(株)	176,375千円	計	1,114,575千円	支払手形	20,160千円	割引手形	212,318千円	貸出コミットメント	1,500,000千円	の総額		借入実行残高	525,000千円	差引額	975,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,622,096千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保(工場財団)に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>150,072千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>105,961千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,528,459千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>390,842千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,175,336千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>281,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>600,300千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>881,300千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>長岡油糧(株)</td> <td>107,000千円</td> </tr> <tr> <td>クマイ油脂(株)</td> <td>397,500千円</td> </tr> <tr> <td>ムサン油脂(株)</td> <td>411,400千円</td> </tr> <tr> <td>南日本コメ油(株)</td> <td>147,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,063,650千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、保証予約を含めて表示しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 138,369千円 受取手形裏書譲渡高 41,402千円</p> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形のコメ油(株)の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>25,328千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>195,906千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>750,000千円</td> </tr> </table>	建物	150,072千円	構築物	105,961千円	機械装置	1,528,459千円	土地	390,842千円	計	2,175,336千円	短期借入金	281,000千円	長期借入金	600,300千円	(一年内返済分を含む)		計	881,300千円	長岡油糧(株)	107,000千円	クマイ油脂(株)	397,500千円	ムサン油脂(株)	411,400千円	南日本コメ油(株)	147,750千円	計	1,063,650千円	支払手形	25,328千円	割引手形	195,906千円	貸出コミットメント	1,500,000千円	の総額		借入実行残高	750,000千円	差引額	750,000千円
建物	145,283千円																																																																																																																									
構築物	108,494千円																																																																																																																									
機械装置	1,113,386千円																																																																																																																									
土地	390,842千円																																																																																																																									
計	1,758,006千円																																																																																																																									
短期借入金	261,000千円																																																																																																																									
長期借入金	465,500千円																																																																																																																									
(一年内返済分を含む)																																																																																																																										
計	726,500千円																																																																																																																									
長岡油糧(株)	115,000千円																																																																																																																									
クマイ油脂(株)	420,900千円																																																																																																																									
ムサン油脂(株)	425,200千円																																																																																																																									
南日本コメ油(株)	129,125千円																																																																																																																									
計	1,090,225千円																																																																																																																									
支払手形	24,453千円																																																																																																																									
割引手形	211,357千円																																																																																																																									
貸出コミットメント	1,500,000千円																																																																																																																									
の総額																																																																																																																										
借入実行残高	525,000千円																																																																																																																									
差引額	975,000千円																																																																																																																									
建物	144,320千円																																																																																																																									
構築物	102,951千円																																																																																																																									
機械装置	1,478,006千円																																																																																																																									
土地	390,842千円																																																																																																																									
計	2,116,120千円																																																																																																																									
短期借入金	281,000千円																																																																																																																									
長期借入金	668,200千円																																																																																																																									
(一年内返済分を含む)																																																																																																																										
計	949,200千円																																																																																																																									
長岡油糧(株)	113,000千円																																																																																																																									
クマイ油脂(株)	405,600千円																																																																																																																									
ムサン油脂(株)	419,600千円																																																																																																																									
南日本コメ油(株)	176,375千円																																																																																																																									
計	1,114,575千円																																																																																																																									
支払手形	20,160千円																																																																																																																									
割引手形	212,318千円																																																																																																																									
貸出コミットメント	1,500,000千円																																																																																																																									
の総額																																																																																																																										
借入実行残高	525,000千円																																																																																																																									
差引額	975,000千円																																																																																																																									
建物	150,072千円																																																																																																																									
構築物	105,961千円																																																																																																																									
機械装置	1,528,459千円																																																																																																																									
土地	390,842千円																																																																																																																									
計	2,175,336千円																																																																																																																									
短期借入金	281,000千円																																																																																																																									
長期借入金	600,300千円																																																																																																																									
(一年内返済分を含む)																																																																																																																										
計	881,300千円																																																																																																																									
長岡油糧(株)	107,000千円																																																																																																																									
クマイ油脂(株)	397,500千円																																																																																																																									
ムサン油脂(株)	411,400千円																																																																																																																									
南日本コメ油(株)	147,750千円																																																																																																																									
計	1,063,650千円																																																																																																																									
支払手形	25,328千円																																																																																																																									
割引手形	195,906千円																																																																																																																									
貸出コミットメント	1,500,000千円																																																																																																																									
の総額																																																																																																																										
借入実行残高	750,000千円																																																																																																																									
差引額	750,000千円																																																																																																																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<b>1. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 86,245千円 無形固定資産 6,635千円 <b>※2. 営業外収益のうち主要項目</b> 受取利息及び受取配当金 11,506千円 受取手数料 15,649千円 <b>※3. 営業外費用のうち主要項目</b> 支払利息 14,297千円 手形売却損 1,313千円 <b>※4.</b>	<b>1. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 114,484千円 無形固定資産 8,051千円 <b>※2. 営業外収益のうち主要項目</b> 受取利息及び受取配当金 11,804千円 受取手数料 4,796千円 <b>※3. 営業外費用のうち主要項目</b> 支払利息 20,610千円 手形売却損 2,095千円 <b>※4.</b>	<b>1. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 175,892千円 無形固定資産 14,781千円 <b>※2. 営業外収益のうち主要項目</b> 受取利息及び受取配当金 19,346千円 受取手数料 20,998千円 <b>※3. 営業外費用のうち主要項目</b> 支払利息 33,563千円 手形売却損 2,857千円 <b>※4. 特別損失のうち主要項目</b> 固定資産除却損 2,493千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	20,346	310	—	20,656
合計	20,346	310	—	20,656

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加310株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	22,661	706	—	23,367
合計	22,661	706	—	23,367

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加706株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	20,346	2,315	—	22,661
合計	20,346	2,315	—	22,661

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,315株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,417</td> <td style="text-align: right;">13,692</td> <td style="text-align: right;">16,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,417</td> <td style="text-align: right;">13,692</td> <td style="text-align: right;">16,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,725千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	30,417	13,692	16,725	合計	30,417	13,692	16,725	1年内	6,586千円	1年超	10,139千円	合計	16,725千円	(1) 支払リース料	3,565千円	(2) 減価償却費相当額	3,565千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,417</td> <td style="text-align: right;">20,278</td> <td style="text-align: right;">10,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,417</td> <td style="text-align: right;">20,278</td> <td style="text-align: right;">10,139</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,552千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,139千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,293千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,293千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	30,417	20,278	10,139	合計	30,417	20,278	10,139	1年内	6,586千円	1年超	3,552千円	合計	10,139千円	(1) 支払リース料	3,293千円	(2) 減価償却費相当額	3,293千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,417</td> <td style="text-align: right;">16,985</td> <td style="text-align: right;">13,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,417</td> <td style="text-align: right;">16,985</td> <td style="text-align: right;">13,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,845千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,432千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,858千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,858千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	30,417	16,985	13,432	合計	30,417	16,985	13,432	1年内	6,586千円	1年超	6,845千円	合計	13,432千円	(1) 支払リース料	6,858千円	(2) 減価償却費相当額	6,858千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	30,417	13,692	16,725																																																																	
合計	30,417	13,692	16,725																																																																	
1年内	6,586千円																																																																			
1年超	10,139千円																																																																			
合計	16,725千円																																																																			
(1) 支払リース料	3,565千円																																																																			
(2) 減価償却費相当額	3,565千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	30,417	20,278	10,139																																																																	
合計	30,417	20,278	10,139																																																																	
1年内	6,586千円																																																																			
1年超	3,552千円																																																																			
合計	10,139千円																																																																			
(1) 支払リース料	3,293千円																																																																			
(2) 減価償却費相当額	3,293千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	30,417	16,985	13,432																																																																	
合計	30,417	16,985	13,432																																																																	
1年内	6,586千円																																																																			
1年超	6,845千円																																																																			
合計	13,432千円																																																																			
(1) 支払リース料	6,858千円																																																																			
(2) 減価償却費相当額	6,858千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 236.80円	1株当たり純資産額 233.21円	1株当たり純資産額 237.39円
1株当たり中間純利益 2.55円	1株当たり中間純利益 3.65円	1株当たり当期純利益 3.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	40,891	58,471	60,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	40,891	58,471	60,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,039	16,036	16,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第79期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年11月6日関東財務局長に提出  
事業年度（第79期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ボーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 弘志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーソー油脂株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ボーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 敬之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          池内 弘志          印

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          小林 良三          印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員                      公認会計士      小林 良三      印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士      宮崎 敬之      印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。